

はじめに

本報告書は、環境省環境研究総合推進費 S-8「温暖化影響評価・適応政策に関する総合的研究（研究代表 茨城大学 三村信男 学長）」（以降、すべて S-8 と記す）の支援により、平成 22 年（2010 年）～ 26 年（2014 年）度に当研究所が実施した「長野県における温暖化影響評価及び適応策立案手法の開発に関する研究」の成果をまとめたものである。内容は幅広く、実施の過程で成果が論文としてまとまったものもあるが、継続中の課題もある。また、モニタリングのように今後さらに継続することで将来に成果が期待できる研究もある。これらの現状を勘案し、本報告書は、現時点における成果を、今後の研究に資するようにとりまとめたものである。

本研究は、S-8 の中の 3 つのテーマうち、テーマ 2「自治体レベルでの影響評価と総合的適応策に関する研究（テーマリーダー 法政大学 田中 充 教授）」の「地域社会における温暖化影響の総合的評価と適応政策に関する研究」に属する「関東・中部地域における地球温暖化の影響評価と適応方策に関する研究」のひとつに位置づけられた。

本研究に先立って、当研究所では平成 15 年（2003 年）度から「長野県における地球温暖化現象の実態に関する調査研究（研究リーダー：浜田 崇 主任研究員）」を実施してきており、その成果を平成 20 年（2008 年）に「研究プロジェクト成果報告 6」として公表した。当研究所の S-8 への参加は、平成 21 年（2009 年）に S-8 の地域社会の研究体制づくりを始めていた田中充教授がこの「研究プロジェクト成果報告 6」を知ったことがきっかけであった。そしてその秋には、(財)東京都環境整備公社東京都環境科学研究所(当時。現在は、公益財団法人東京都環境公社東京都環境科学研究所)、埼玉県環境科学国際センター、神奈川県環境科学センターとともに、われわれは関東・中部地域班の一端を担うこととなった。

われわれの当初の申請テーマは 4 つ、すなわち①長野県における温暖化の実態及び予測に関する研究、②山岳生態系の温暖化影響予測に基づく脆弱性評価に関する研究、③温暖化が農業に及ぼす影響予測に基づく脆弱性評価に関する研究、④市民参加型の温暖化影響モニタリング手法の開発に関する研究で構成していたが、審査段階で関東・中部地域班に対して適応策に関する研究を加えるよう要請があり、新たに⑤適応策立案手法の開発に関する研究が当研究所のテーマとして加わることとなった。

S-8 は国の大型プロジェクトであり、地方の一研究機関が最先端の分野で活躍する外部の研究機関、研究者との共同研究を進める醍醐味や厳しさを実感することができた貴重な機会であった。この経験は、当研究所の研究姿勢や意欲に少なからぬ刺激となった。現在、本プロジェクトの成果をもとに、長野県の気候変動適応の推進体制の構築に向けた新たな研究を準備しているところである。今回の経験を活かし、外部機関との連携や行政との連携を深めて、こちらも着実に成果をあげていきたい。

本プロジェクトを実施するにあたり、実に多くの方々に支えていただきました。お一人おひとりのお名前をあげることはできませんが、それらすべての方々に、この場を借りて心より感謝の意を表したいと思えます。

プロジェクトリーダー 陸 斉